

## 育児ネットワークの定住促進効果に関する実証研究

A study on the effects of child-rearing support networks on residential preference

主任研究員名：菊地 真理

分担研究員名：後藤 達也

研究協力者名：青木 加奈子（京都ノートルダム女子大学）

磯部 香（奈良女子大学アジア・ジェンダー文化学研究センター）

菊池 慶子（元・淑徳大学短期大学部）

少子高齢化と人口減少が進むなか、若年層や子育て世帯を呼び込むため多くの自治体の子育てサービスの充実を政策課題として掲げているが、子育て支援政策が具体的にどのような効果があるのかについてはあまり検証されていない。本研究は、子育てサービスの充実が育児ネットワークを通じて子育て世帯の定住意思を促進させるかどうかを、子育て世帯の社会増減が対照的な複数の自治体を比較分析することにより明らかにするものである。

現在までに、子育て世帯数の増減が対照的な複数の自治体居住者を対象としたアンケート調査とインタビュー調査、行政における子育て支援担当部署およびサービス提供主体となる子育て支援施設を対象にヒアリング調査を行い、次の研究課題について検討している。①母親がもつ育児ネットワークを定量的および定性的に把握し、それが育児ストレスを低減させ居住地に対する満足度および帰属意識を高めることによって、定住意思を促進させるかどうかを検証する。②育児ネットワークの拡張に資する行政サービスの効果を探索し、それが子育て世帯の定住化にもたらす影響を検討する。③子育て世帯の社会増に資する子育てサービスについて提言を行う。④③の提言にあたり、東アジア地域において先進的な子育て支援政策を行っている台湾台北市の取り組みを参照する。

2016年度は共同研究2年目にあたり、2015年度に実施した調査によって得られたデータの分析とそのアウトプットにつとめた。まず、研究課題①については、本研究の目的に合致した既存のアンケート調査（「子ども・子育て支援新制度策定のためのアンケート調査」）を用いて、子育て世帯の社会増減が対照的な大阪府大東市と関西圏にあるX町データの二次分析を行い、子育て世帯の定住意思を促進する分析モデルの構築を目指した。2015年度は子育て世帯の転入が特徴的なX町データから、子育て世帯の居住地選択を規定する要因モデルの分析を行った（後藤・菊地，2016）。2016年度は子育て世帯の転出が著しい大東市データを上述のモデルに当てはめ分析し、結果を比較分析した（研究成果2,3）。

研究課題②については、子育て世帯の父母を対象としたインタビュー調査を実施し、子育てサービスのほかに居住地選択に影響を与える要因を明らかにする探索的分析を行った。使用したデータは、大東市および東大阪市在住の就学前児童をもつ母親・父親11名による語りである。2015年に大東市が実施した子育てに関するアンケート調査のなかでインタビュー調

査協力者の募集を行い、調査協力の承諾を得られた方へ調査の直前に再度主旨とプライバシー保護について説明し承諾を得た。調査は2015年10～12月にかけて行い、内容は録音し文字起こししたものを分析対象とした（研究成果1）。

研究課題④については、2015年度から引き続き、台湾でフィールドワークを行った。2010年に合計特殊出生率が世界最低水準となった台湾（TFR=0.850）は、少子化への対応が喫緊の政策課題となっている。とりわけ台北市では行政を中心として子育て支援の全面的な見直しが早急に図られ、子育て世帯とりわけ女性に対し手厚く柔軟なサービス提供を行っている。そこで、台北市政府による子育て支援政策「助妳好孕」の取り組みから、人口減少問題を台湾ではどのように乗り越えようとしているか、その一端を明らかにした（研究成果4）。使用したデータは、2015年度調査で得た、台湾市政府社会局社会福祉課へのヒアリング調査、および台北市立中山親子館へのフィールドワーク調査である。とくに少子化対策としての子育て支援政策が、台湾における従来の親族中心型育児ネットワークをどのように変容させうるのかを考察した（研究成果5,6）。2016年度は、台北市政府社会局・民政局・労働局、台北市内の子育て支援施設（親子館2ヶ所・育児友善園計3ヶ所）、台北市および近郊在住の就学前児童をもつ母親5名にインタビュー調査を行った。調査滞在中には臺灣中央研究院社会学研究所と臺灣政治大學商學院大樓統計學系を訪問し、家族社会学および人口学を専門とする研究者との交流も実現した。

これまで2年間の調査研究活動によってつながった日台の子育て支援政策担当者および子育て支援政策評価を行う研究者を招聘して、共同研究最終年度の2017年前半に国際シンポジウムを開催する計画を進めることになった（奈良女子大学アジア・ジェンダー文化学研究センターとの共催）。シンポジウム概要と成果については次年度に改めて詳細を報告する。

## ● 2016年度の研究成果

1. 【報告】“Move Out or Stay?: Comparing Childcare Environment for Japanese Young Families in Local Municipalities.”, Kanako, Aoki, Mari, Kikuchi, Keiko, Kikuchi & Tatsuya, Goto., XXIII IFHE World Congress 2016.8.2 (International Federation for Home Economics (IFHE), Daejeon, Korea).
2. 【報告】“How does child-rearing woman decide her permanent residential place?: The effects of childcare support services and child-rearing woman’s support networks on residential preference.”, Mari, Kikuchi, Tatsuya, Goto, Kanako, Aoki & Keiko, Kikuchi., XXIII IFHE World Congress 2016.8.3 (International Federation for Home Economics (IFHE), Daejeon, Korea).
3. 【報告】「子育てサービスが居住地選択に与える影響—地方自治体データによる比較分析」、菊地真理、日本家政学会家族関係学部会セミナー、2016.10.9（尚絅学院大学）。
4. 【報告】「台湾における子育て支援政策—台北市政府及び親子館への聞き取り調査を中心に」、磯部香・菊地真理・後藤達也・青木加奈子、日本家政学会関西支部研究報告会、2016.10.30（樟蔭女子大学）。
5. 【報告】「台湾における少子化と子育て支援政策—台北市「助妳好孕」が家族に何をもたらすか」、磯部香・後藤達也・菊地真理、第4回子ども・子育て支援研究会、2017.3.26（公益財団法人生協総合研究所）。
6. 【研究ノート】「台湾における少子化と子育て支援政策—台北市「助妳好孕」が家族に何をもたらすか」、磯部香・後藤達也・菊地真理、『大阪産業大学経済学論集』第18巻2号、pp.23-43、2017年3月。

# 子育てのサポート動員戦略としての居住地選択

菊地 真理（経済学部国際経済学科）

子育て世帯の居住地選択を規定する要因を探索するためのインタビュー調査では、対象者の属性（階層、就業形態、転居歴、親族との居住距離）を考慮しながら、夫婦の役割分担・夫の家事・育児参加、育児ストレス、育児ネットワーク、ソーシャルキャピタル、子育て支援サービスの利用・評価、その他行政サービス評価などを詳細に聞き取った。調査対象者は、2015年に大東市が実施した子育てに関するアンケート調査でインタビュー調査協力者の募集を行い、調査協力の承諾を得られた方のなかから選出した。大東市および東大阪市在住の就学前児童をもつ母親・父親11名である。インタビュー調査は菊地と青木が主に担当し、ケースの分析は菊地、青木、菊池が共同で行った。

対象となった母親・父親11名には移住希望・予定者がいなかったため、現住地への居住意思の強弱により「消極的定住グループ（3ケース）」と「積極的定住グループ（8ケース）」に分類した。消極的定住グループは、現住地の子育てサービスや教育環境に不満があっても、子育ての強力なサポート資源である親族の存在が移住引き留め要因となっていた。一方、積極的定住グループは、子育てサービスおよび居住環境への満足感を示すほか、親族や地縁を中心として形成された育児ネットワークが定住促進要因となっていた。いずれにしても親族中心の育児ネットワークの存在が居住意思を左右する。親族を利用できない場合に、それを代替する育児ネットワークの形成支援が行政に求められることになる（研究成果1）。

今回の調査対象者は、夫妻のどちらかが大東市出身者かつ親族との居住近接者が多い傾向があった。つまり、進学や就職、結婚などライフイベントにより市外・府外に転居したのちに、出産・育児によって親族からの子育てのサポートを得るため現住地に転入した居住パターンである。親族のようなサポート資源はそもそも子育て世帯の引き寄せ要因になっており、もともと定住志向が高いという特徴をもつケースであることは考慮する必要がある。

対照的に、急速な近代化を遂げた台湾での育児ネットワーク調査からは、とくに高学歴女性において、従来の親族中心型サポート依存が変容しうる可能性が認められる。台北市が2011年より始めた妊娠出産推進プロジェクト「祝你好孕」は、徹底した子育ての外部化・サービス化を進めている。日本以上に手厚い出産奨励金・保育および児童手当の支給を行っているだけでなく、就業継続意欲の高い女性たちがライフイベントによりキャリアが中断されることのないよう、企業内託児所の設置、公立幼稚園の延長保育の実施、就学後児童の学童施設・安親班の設置を積極的に行っている。市政府の十分な補助金によってNPOが運営する地域の子育て支援施設（親子館・育児友善園）も増加している。これらの事業には、未就学児の知育教育を浸透させ、祖父母による隔代家族型ケアから親による子育てを強化させようとする動きが見られる（研究成果4,5,6）。政策介入による育児ネットワーク再編の動きについては、次年度においても行政・子育て世帯・各関連施設・企業を中心として台湾でのフィールドワーク調査を進めていく予定である。台湾調査は菊地、後藤、青木、磯部が分担して行い、資料やデータの分析・考察は上記メンバーでの議論を磯部が主導して行った。

# 子育て世帯の居住地選択を規定する要因モデルの構築

後藤 達也（経済学部経済学科）

近年、子育て支援の政策効果、経済効果に注目が集まっている（柴田，2016 など）。日本経済新聞社が全国 819 市区を対象に予算調査を行ったところ、子育て支援が 2 位以下を大きく引き離して「一押し事業」となった（日経新聞 2017.4.30）。言うまでもなく、人口の自然減、社会減という人口問題に直面する多くの自治体にとって、子育て支援は最優先課題となっている。本研究は、子育て支援の充実が子育て世代の居住地の決定に影響を与えているのか、住民の定住意思にプラスの効果を与えるのかどうかを統計分析により明らかにする。

子育て世帯の居住地での定住意思を促進させる要因について検討するため、子育て世帯の社会増減が好対照にある近畿地方 X 町と大阪府大東市の比較分析を行っている（後藤・菊地，2016）。2016 年度は大東市データを用いて子育て世帯の居住地選択を規定する要因モデルを検証した。分析に利用するデータは昨年度と同様、2013 年に各自治体で実施された子ども・子育て支援新制度策定のためのアンケート調査の大東市版である。分析対象は就学前児童をもつ保護者 928 票（有効回収率 51.8%）。回答者の 9 割は母親であり、その就労状況はフルタイム 22.0%、パート・アルバイト 22.9%、就労なし 52.8%である。

子育てサービス、育児ネットワーク、育児ストレス、定住意思など主要な変数間の関連について、自治体ごとに二変数間の関連について確認したうえで共分散構造分析を行った。SPSS を用いた変数のリコードや加工と二変数間の分析は主任研究者の菊地が担当した。そこで得られた知見をふまえて仮説を再考し、パス図の想定を繰り返したうえで、AMOS による共分散構造分析を行った。モデルは逐次的であり、係数を推定した結果、子育てサービスと育児ネットワーク、育児ネットワークと育児満足度のパスは 0.01 水準で有意であった。分析モデルの適合度指標は、 $\chi^2(16) = 68.680$  [ $p = 0.000$ ],  $GFI = 0.979$ ,  $AGFI = 0.958$ ,  $RMR = 0.038$ ,  $SRMR = 0.049$ ,  $RMSEA = 0.059$  [ $90CI = 0.045, 0.075$ ],  $CFI = 0.719$ ,  $TLI = 0.845$  となり、モデルのデータへの当てはまりはおおむね良好であると判断できた。

パス解析によって得られたパス図によれば、子育てサービスの充実と現住地での定住意思に直接的な効果は認められなかった。ただし、X 町データと同様に、子育てサービス充実度が高まると、育児ネットワークの拡張につながり、育児満足度が高まることによって、現住地での定住意思が高められるという間接的な効果は認められた（標準化間接効果 0.004）。ただしこの間接効果は、0.1 水準で有意のためかなり弱いパスではあるが、育児ネットワークを拡げるような子育てサービスが利用できれば、定住意思が高まる可能性を示している。したがって、大東市データにおいても当初の仮説は検証されたことになる（研究成果 2,3）。

- ・ 柴田悠、2016『子育て支援が日本を救う—政策効果の統計分析』、勁草書房
- ・ 後藤達也・菊地真理、2016「子育て世帯の定住意思を決めるもの—子育てサービスと育児ネットワークからみた要因分析」東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター『2015 年度参加者公募型二次分析研究会「子育て支援と家族の選択」研究成果報告書』、pp.223-239